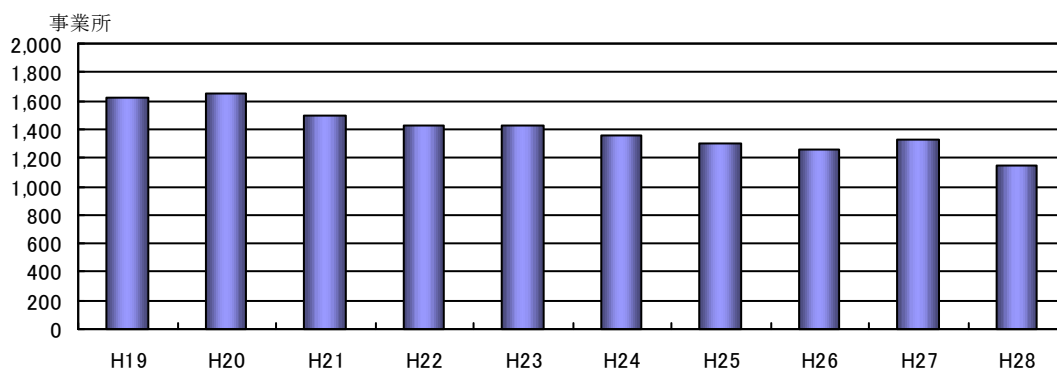


# I 平成28年における工業の動向

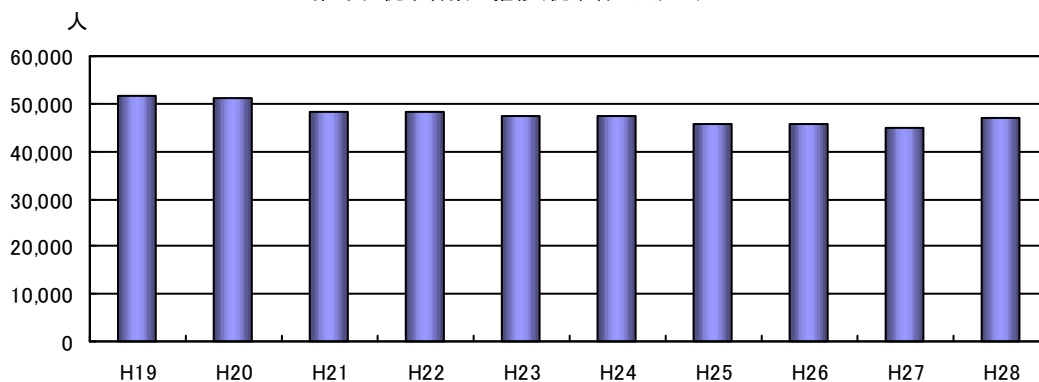
## 1 概要

本県における従業者4人以上の事業所の事業所数は、1,146事業所、従業者数は47,175人、製造品出荷額等は、1兆7,002億円であった。

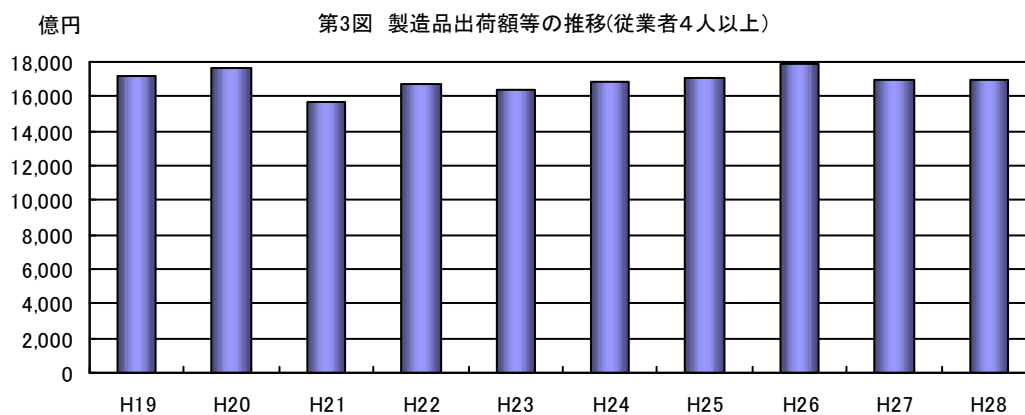
第1図 事業所数の推移(従業者4人以上)



第2図 従業者数の推移(従業者4人以上)



第3図 製造品出荷額等の推移(従業者4人以上)



注1：平成27年の数値は事業所、従業者数以外の項目は【1】個人経営調査票で把握した事業所は除く。

**第1表 本県工業の推移**

年次別	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	総数 (所)	4人以上規模		総数 (人)	4人以上規模		総数 (百万円)	4人以上規模	
		実数 (所)	対前年 増減率 (%)		実数 (人)	対前年 増減率 (%)		実数 (百万円)	対前年 増減率 (%)
平成19年	—	1,629	—	—	51,517	—	—	1,715,751	—
20	2,687	1,653	1.5	53,373	51,275	△ 0.5	1,771,930	1,760,258	2.6
21	—	1,490	△ 9.9	—	48,147	△ 6.1	—	1,570,055	△ 10.8
22	—	1,423	△ 4.5	—	48,156	0.0	—	1,675,574	6.7
23	2,346	1,424	0.1	49,459	47,565	△ 1.2	1,650,961	1,639,985	△ 2.1
24	—	1,363	△ 4.3	—	47,600	0.1	—	1,680,331	2.5
25	—	1,302	△ 4.5	—	45,899	△ 3.6	—	1,712,207	1.9
26	—	1,256	△ 3.5	—	45,652	△ 0.5	—	1,783,862	4.2
27	2,151	1,335	6.3	46,708	45,087	△ 1.2	1,707,361	1,698,480	△ 4.8
28	—	1,146	△ 14.2	—	47,175	4.6	—	1,700,234	0.1

注1：平成23年、27年の数値は「経済センサス-活動調査」、その他の年の数値は「工業統計調査」の結果から得た数値である。

2：平成27年の数値は事業所、従業者数以外の項目は【1】個人経営調査票で把握した事業所は除く。

原材料使用額等は、8,025億円で、前年に比べ423億円（5.6%）増加、粗付加価値額は、8,554億円で、前年に比べ395億円（4.4%）減少している。

また、従業者30人以上の事業所の付加価値額は、6,927億円で、前年に比べ523億円（7.0%）、同事業所の設備投資額は、863億円で、前年に比べ31億円（3.4%）とそれぞれ減少している。

**第2表 本県工業の製造品出荷額等・原材料使用額等・粗付加価値額**  
(従業者4人以上の事業所)

年次	製造品出荷額等		原材料使用額等		粗付加価値額	
	万円	対前年増減率 %	万円	対前年増減率 %	万円	対前年増減率 %
平成26年	178,386,262	2.5	81,315,552	7.1	93,558,315	△ 1.7
27	169,848,049	△ 4.8	76,027,571	△ 6.5	89,483,760	△ 4.4
28	170,023,445	0.1	80,254,371	5.6	85,538,070	△ 4.4

**第3表 本県工業の付加価値額・設備投資額**  
(従業者30人以上の事業所)

年次	付加価値額		設備投資額	
	万円	対前年増減率 %	万円	対前年増減率 %
平成26年	78,479,439	7.8	7,493,842	45.7
27	74,499,345	△ 5.1	8,940,086	19.3
28	69,266,695	△ 7.0	8,632,307	△ 3.4

## 2 事業所数

### —従業員4人以上の事業所数は1,146事業所—

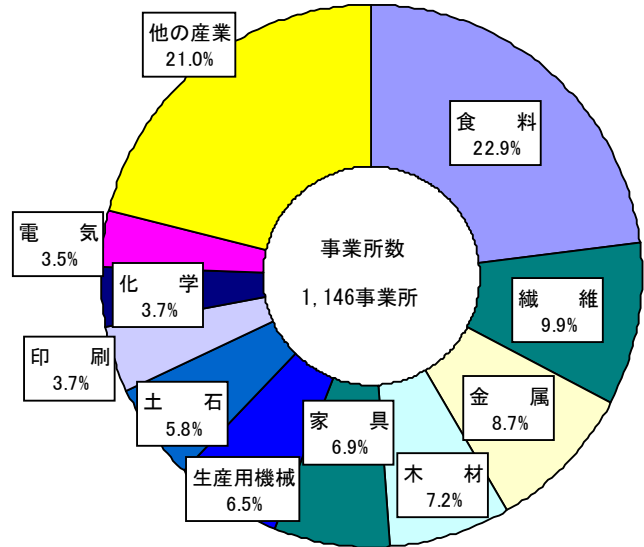
従業員4人以上の事業所数は、1,146事業所であった。

#### (1) 産業中分類別の状況

業種別の構成比を第4図で見ると、食料品製造業が22.9%を占め最も高く、次いで、繊維工業が9.9%、金属製品製造業が8.7%、木材・木製品製造業が7.2%の順となっている。

第4図 産業別事業所数の構成比

(従業員4人以上の事業所)



第4表 産業別事業所数 (従業員4人以上の事業所)

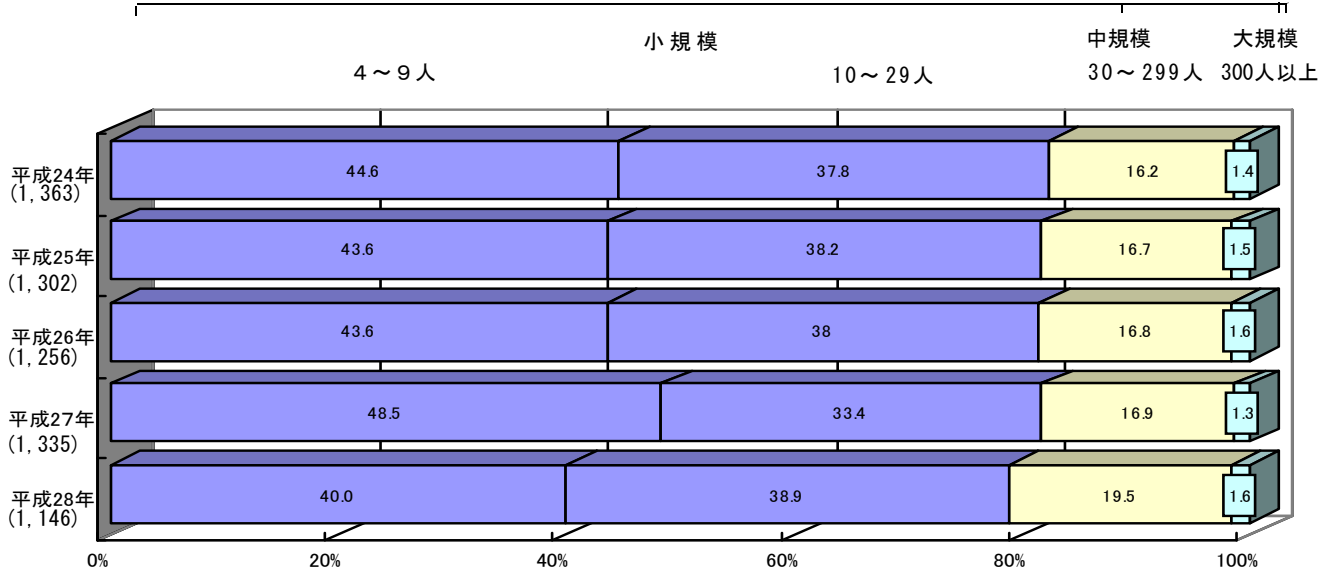
単位：所、%

産業別	事業所数		対前年		構成比	
	平成27年	平成28年	増減数	増減率	平成27年	平成28年
合計	1,335	1,146	△ 189	△ 14.2	100.0	100.0
09 食料	309	263	△ 46	△ 14.9	23.1	22.9
10 飲料	28	21	△ 7	△ 25.0	2.1	1.8
11 繊維	131	114	△ 17	△ 13.0	9.8	9.9
12 木材	103	83	△ 20	△ 19.4	7.7	7.2
13 家具	96	79	△ 17	△ 17.7	7.2	6.9
14 紙	43	34	△ 9	△ 20.9	3.2	3.0
15 印刷	50	42	△ 8	△ 16.0	3.7	3.7
16 化学	41	42	△ 1	△ 2.4	3.1	3.7
17 石油	6	4	△ 2	△ 33.3	0.4	0.3
18 プラスチック	40	38	△ 2	△ 5.0	3.0	3.3
19 ゴム	17	14	△ 3	△ 17.6	1.3	1.2
20 皮革	7	3	△ 4	△ 57.1	0.5	0.3
21 土石	77	67	△ 10	△ 13.0	5.8	5.8
22 鉄鋼	7	11	△ 4	△ 57.1	0.5	1.0
23 非金属	1	1	0	0.0	0.1	0.1
24 金属	116	100	△ 16	△ 13.8	8.7	8.7
25 はん用機械	33	32	△ 1	△ 3.0	2.5	2.8
26 生産用機械	93	75	△ 18	△ 19.4	7.0	6.5
27 業務用機械	6	5	△ 1	△ 16.7	0.4	0.4
28 電子部品	10	11	△ 1	△ 10.0	0.7	1.0
29 電気通信	45	40	△ 5	△ 11.1	3.4	3.5
30 情報通信	3	1	△ 2	△ 66.7	0.2	0.1
31 輸送	25	26	△ 1	△ 4.0	1.9	2.3
32 その他	48	40	△ 8	△ 16.7	3.6	3.5

### (2) 従業者規模別の状況

従業者規模別事業所数の状況を第5図でみると、4～29人の小規模事業所が78.9%、30～299人の中規模事業所が19.5%、300人以上の大規模事業所が1.6%となっている。

第5図 従業者規模別事業所数の構成比の推移(従業者4人以上の事業所)

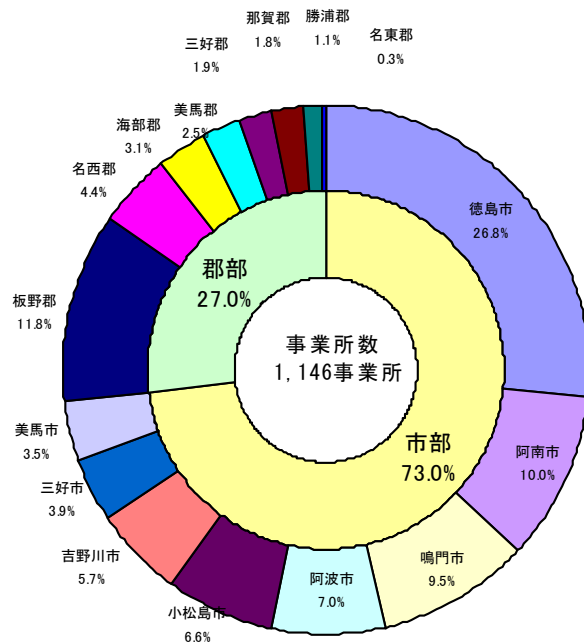


### (3) 地域別の状況

地域別の構成比を第6図でみると、徳島市が県全体の26.8%を占め最も高く、以下、板野郡が11.8%、阿南市が10.0%、鳴門市9.5%、阿波市7.0%の順になっている。

また、市部と郡部で比較すると、市部が73.0%、郡部が27.0%となっている。

第6図 市郡別事業所数の構成比(従業者4人以上の事業所)



### 3 従業者数

#### —従業者4人以上の事業所の従業者数は47,175人—

従業者4人以上の事業所の従業者数は、47,175人であった。

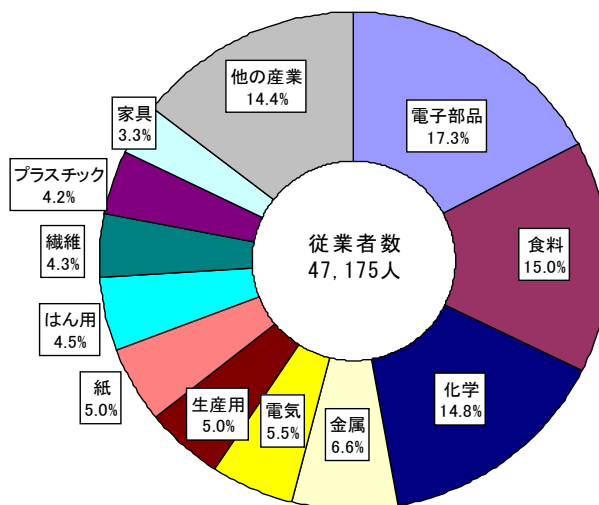
#### (1) 産業中分類別の状況

構成比を第7図で見ると、電子部品・デバイス・電子回路製造業が17.3%と最も高く、以下、食料品製造業が15.0%、化学工業14.8%の順となっている。

次に、産業別を第5表で見ると、増加したのは、化学工業（1,287人増）、電気機械器具製造業（785人増）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（315人増）等の11業種である。

一方、減少したのは、業務用機械器具製造業（162人減）、パルプ・紙・紙加工品製造業（151人減）、印刷・同関連業（121人減）等の13業種である。

第7図 産業別従業者数の構成比



第5表 産業別従業者数（従業者4人以上の事業所）

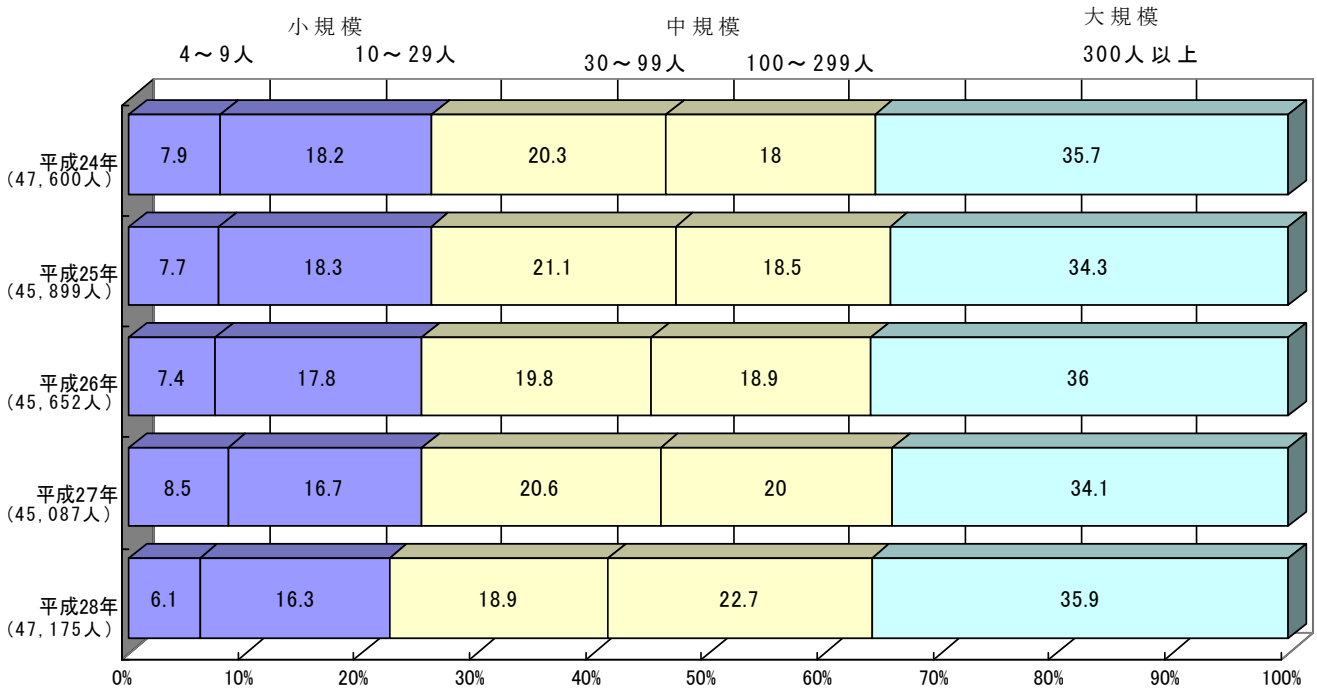
単位：人、%

産業別	従業者数		対前年		構成比	
	平成27年	平成28年	増減数	増減率	平成27年	平成28年
合計	45,087	47,175	2,088	4.6	100.0	100.0
09 食料	6,910	7,056	146	2.1	16.6	15.0
10 飲料	671	648	△ 23	△ 3.4	1.3	1.4
11 繊維	2,132	2,041	△ 91	△ 4.3	4.9	4.3
12 木材	1,487	1,512	25	1.7	3.2	3.2
13 家具	1,602	1,561	△ 41	△ 2.6	3.8	3.3
14 紙	2,528	2,377	△ 151	△ 6.0	5.3	5.0
15 印刷	1,038	917	△ 121	△ 11.7	2.5	1.9
16 化学	5,708	6,995	1,287	22.5	12.8	14.8
17 石油	42	25	△ 17	△ 40.5	0.1	0.1
18 プラスチック	1,915	1,975	60	3.1	3.8	4.2
19 ゴム	580	516	△ 64	△ 11.0	1.2	1.1
20 皮革	83	47	△ 36	△ 43.4	0.1	0.1
21 土石	1,067	1,070	3	0.3	2.4	2.3
22 鉄鋼	372	536	164	44.1	1.1	1.1
23 非鉄	4	6	2	50.0	0.0	0.0
24 金属	3,042	3,117	75	2.5	6.5	6.6
25 はん用機械	2,139	2,137	△ 2	△ 0.1	5.0	4.5
26 生産用機械	2,416	2,379	△ 37	△ 1.5	5.0	5.0
27 業務用機械	199	37	△ 162	△ 81.4	0.4	0.1
28 電子部品	7,839	8,154	315	4.0	15.9	17.3
29 電気	1,821	2,606	785	43.1	5.0	5.5
30 情報通信	161	56	△ 105	△ 65.2	0.3	0.1
31 輸送	528	629	101	19.1	1.4	1.3
32 その他	803	778	△ 25	△ 3.1	1.4	1.6

## (2) 従業者規模別の状況

従業者規模別の構成比を第8図でみると、小規模事業所が22.4%、中規模事業所が41.6%、大規模事業所が35.9%となっている。構成比を前年と比較すると、大・中規模事業所の割合が上昇し、小規模事業所の割合が低下している。

第8図 従業者規模別従業者数の構成比の推移 (従業者4人以上の事業所)

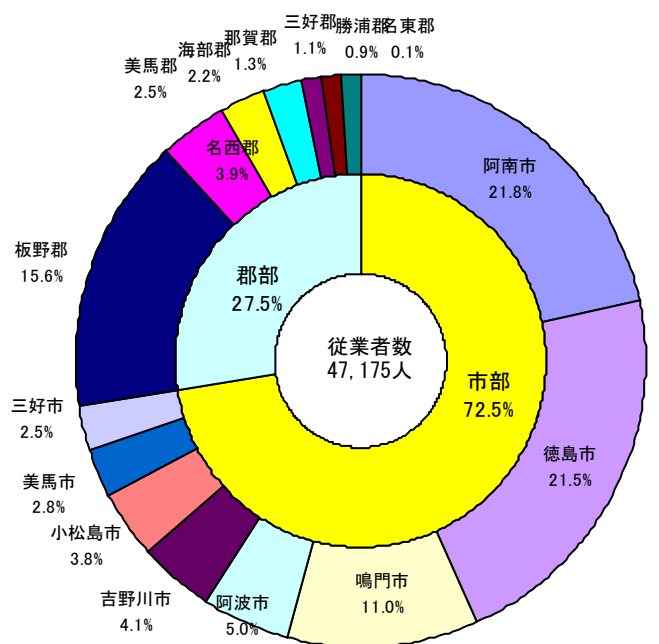


## (3) 地域別の状況

地域別の構成比を第9図でみると、阿南市が県全体の21.8%を占め最も高く、次いで、徳島市が21.5%、板野郡が15.6%、鳴門市が11.0%、阿波市が5.0%の順となっている。

また、市部と郡部で比較すると、市部72.5%、郡部27.5%となっている。

第9図 市郡別従業者数の構成比 (従業者4人以上の事業所)



#### (4) 男女別の状況

従業者数を男女別に第6表でみると、男性従業者は33,611人で全体の71.2%を占め、女性従業者は、13,564人で全体の28.8%を占めている。

業種別に男女の構成割合をみると、男性従業者では、鉄鋼業が88.1%を占め最も高く、以下、はん用機械器具製造業87.6%輸送用機械器具製造業が85.1%で構成割合が高くなっている。一方、女性従業者の構成割合は、なめし革・同製品・毛皮製造業が76.6%を占め最も高く、以下、繊維工業が70.4%、食料品製造業が55.0%と高くなっている。

第6表 産業別従業者数の男女別割合 (従業者4人以上の事業所) 単位：人、%

産業別	従業者数	男		女	
		従業者数	構成割合	従業者数	構成割合
合計	47,175	33,611	71.2	13,564	28.8
09 食料	7,056	3,172	45.0	3,884	55.0
10 飲料	648	508	78.4	140	21.6
11 繊維	2,041	605	29.6	1,436	70.4
12 木材	1,512	1,229	81.3	283	18.7
13 家具	1,561	1,264	81.0	297	19.0
14 紙	2,377	1,931	81.2	446	18.8
15 印刷	917	612	66.7	305	33.3
16 化学	6,995	5,327	76.2	1,668	23.8
17 石油	25	21	84.0	4	16.0
18 プラスチック	1,975	1,410	71.4	565	28.6
19 ゴム	516	357	69.2	159	30.8
20 皮革	47	11	23.4	36	76.6
21 土石	1,070	851	79.5	219	20.5
22 鉄鋼	536	472	88.1	64	11.9
23 非鉄	6	4	66.7	2	33.3
24 金属	3,117	2,611	83.8	506	16.2
25 はん用機械	2,137	1,873	87.6	264	12.4
26 生産用機械	2,379	1,922	80.8	457	19.2
27 業務用機械	37	28	75.7	9	24.3
28 電子部品	8,154	6,868	84.2	1,286	15.8
29 電気	2,606	1,543	59.2	1,063	40.8
30 情報通信	56	42	75.0	14	25.0
31 輸送	629	535	85.1	94	14.9
32 その他	778	415	53.3	363	46.7

## 4 製造品出荷額等

— 従業員4人以上の事業所の製造品出荷額等は1兆7,002億円 —

従業者4人以上の事業所の製造品出荷額等は、1兆7,002億円で、前年に比べ18億円（0.1%）の増加となった。

### （1）産業中分類別の状況

業種別の対前年比を第7表でみると、増加したのは、電気機械器具製造業（591億円増）、プラスチック製品製造業、（41億円増）、その他の製造業（26億円増）等の6業種である。

一方、減少したのは、食料品製造業（202億円減）、印刷・同関連業（105億円減）、はん用機械器具製造業（78億円減）等の15業種である。

第7表 産業別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

単位：万円、%

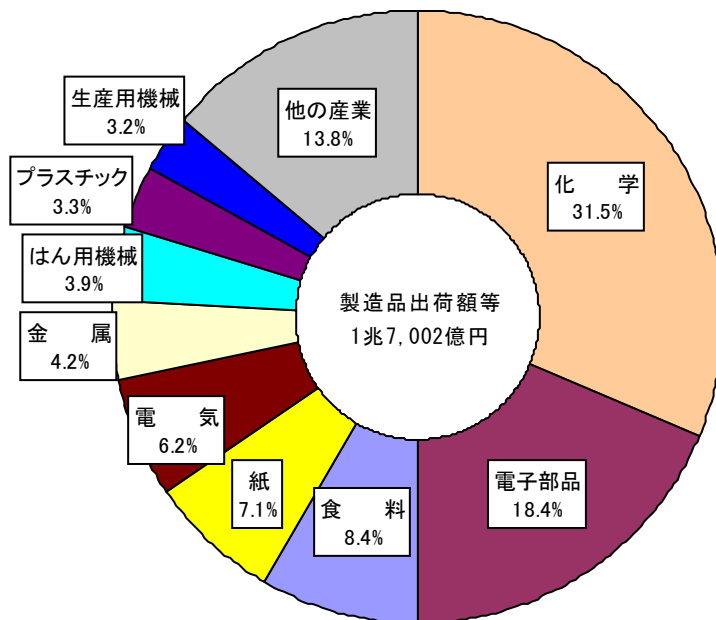
産業別	製造品出荷額等		対前年		構成比	
	平成27年	平成28年	増減数	増減率	平成27年	平成28年
合計	169,848,049	170,023,445	175,396	0.1	100.0	100.0
09 食料	16,236,343	14,221,323	△ 2,015,020	△ 12.4	9.6	8.4
10 飲料	3,215,505	3,096,975	△ 118,530	△ 3.7	1.9	1.8
11 繊維	3,094,467	2,807,677	△ 286,790	△ 9.3	1.8	1.7
12 木材	3,635,869	3,836,736	200,867	5.5	2.1	2.3
13 家具	2,189,822	2,029,375	△ 160,447	△ 7.3	1.3	1.2
14 紙	12,452,826	12,005,744	△ 447,082	△ 3.6	7.3	7.1
15 印刷	2,127,279	1,080,287	△ 1,046,992	△ 49.2	1.3	0.6
16 化学	53,531,517	53,584,412	52,895	0.1	31.5	31.5
17 石油	245,228	197,409	△ 47,819	△ 19.5	0.1	0.1
18 プラスチック	5,257,067	5,663,269	406,202	7.7	3.1	3.3
19 ゴム	1,074,883	963,310	△ 111,573	△ 10.4	0.6	0.6
20 皮革	39,756	X	X	X	0.0	X
21 土石	1,960,655	1,835,716	△ 124,939	△ 6.4	1.2	1.1
22 鉄鋼	3,511,494	3,163,429	△ 348,065	△ 9.9	2.1	1.9
23 非鉄	0	X	X	X	0	X
24 金属	7,392,778	7,070,797	△ 321,981	△ 4.4	4.4	4.2
25 はん用機械	7,492,797	6,709,993	△ 782,804	△ 10.4	4.4	3.9
26 生産用機械	5,899,896	5,428,447	△ 471,449	△ 8.0	3.5	3.2
27 業務用機械	406,396	37,876	△ 368,520	△ 90.7	0.2	0.0
28 電子部品	31,101,999	31,339,552	237,553	0.8	18.3	18.4
29 電気	4,647,732	10,558,981	5,911,249	127.2	2.7	6.2
30 情報通信	144,253	X	X	X	0.0	X
31 輸送	1,745,449	1,577,862	△ 167,587	△ 9.6	1.0	0.9
32 その他	2,444,038	2,702,698	258,660	10.6	1.4	1.6



次に、構成比を第10図でみると、化学工業が31.5%を占め最も高く、以下、電子部品・デバイス・電子回路製造業が18.4%、食料品製造業8.4%の順で、この3業種で県全体の6割近くを占めている。

第10図 産業別製造品出荷額等の構成比

(従業者4人以上の事業所)



## (2) 1事業所当たり、従業者1人当たりの製造品出荷額等の状況

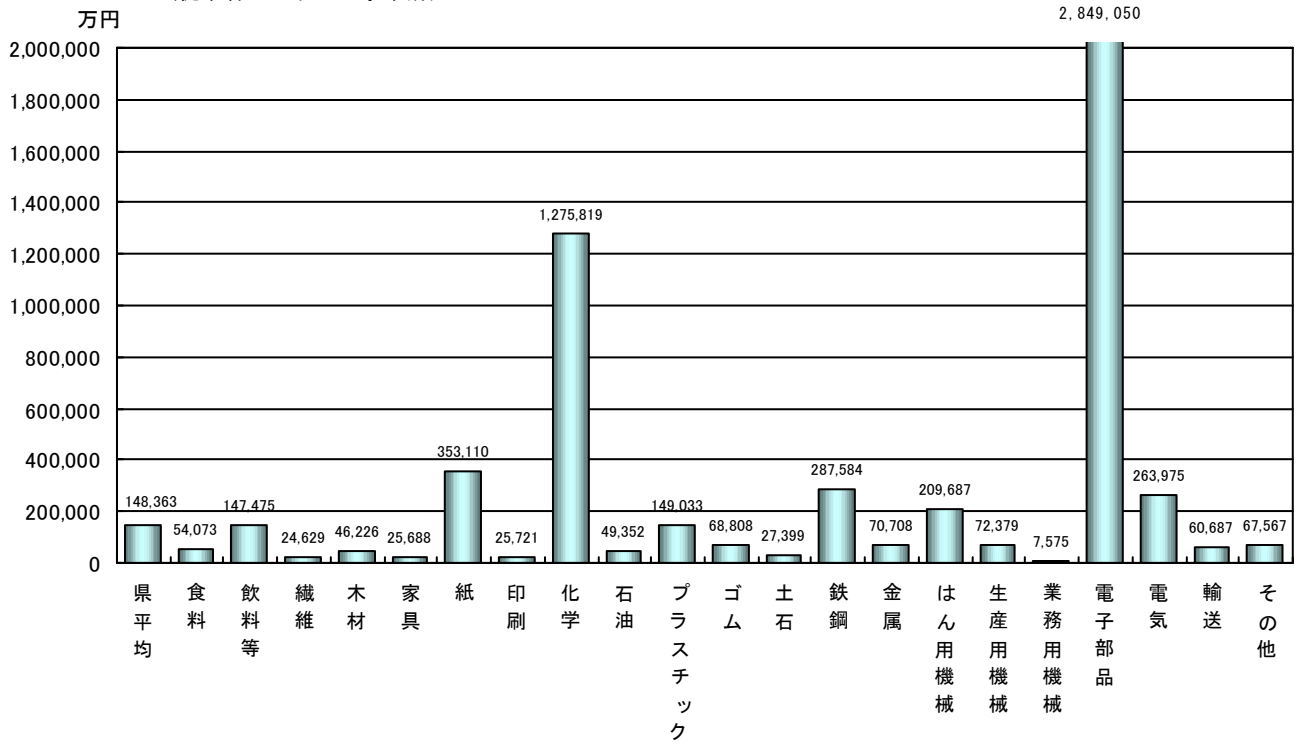
1事業所当たりの製造品出荷額等を第11図でみると、県平均は、14.8億円となっている。

業種別では、電子部品・デバイス・電子回路製造業が284.9億円で最も高く、以下、化学工業が127.6億円、パルプ・紙・紙加工品製造業35.3億円と続いている。

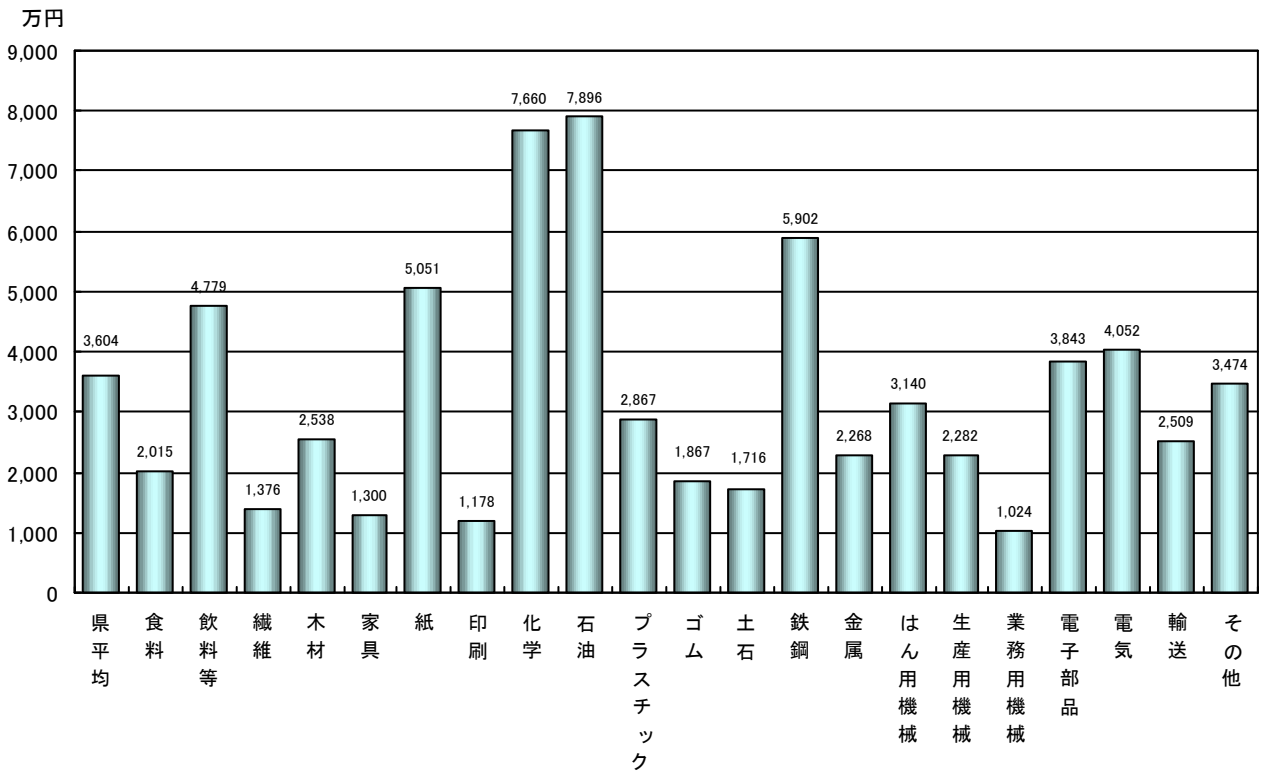
次に、従業者1人当たりの製造品出荷額等を第12図でみると、県平均で3,604万円となっている。

業種別では、石油製品・石炭製品製造業7,896万円と最も高く、以下、化学工業7,660万円、鉄鋼業が5,902万円と続いている。

第11図 産業別の1事業所当たり製造品出荷額等  
(従業者4人以上の事業所)



第12図 産業別の従業者1人当たり製造品出荷額等  
(従業者4人以上の事業所)

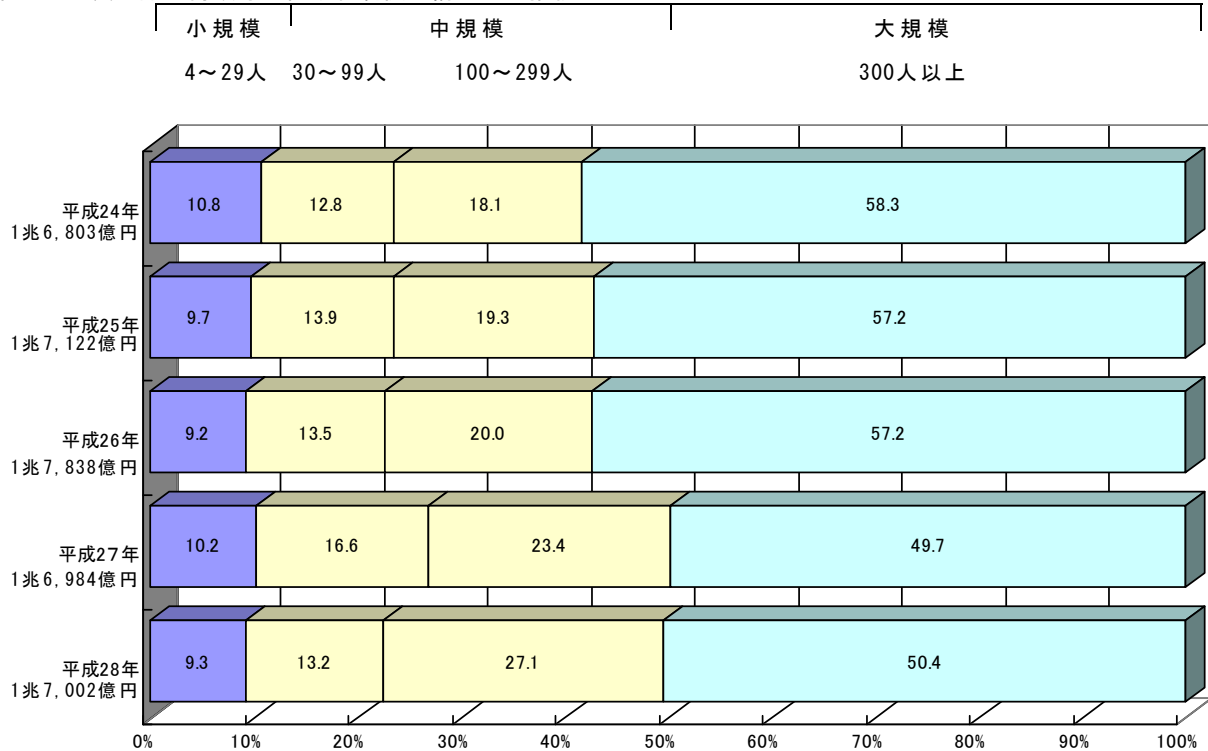


### (3) 従業者規模別の状況

従業者規模別製造品出荷額等の構成比を第13図でみると、大規模事業所が50.4%、中規模事業所が40.3%、小規模事業所が9.3%となっている。

構成比を前年と比べると、大・中規模事業所の割合が上昇し、小規模事業所の割合が低下している。

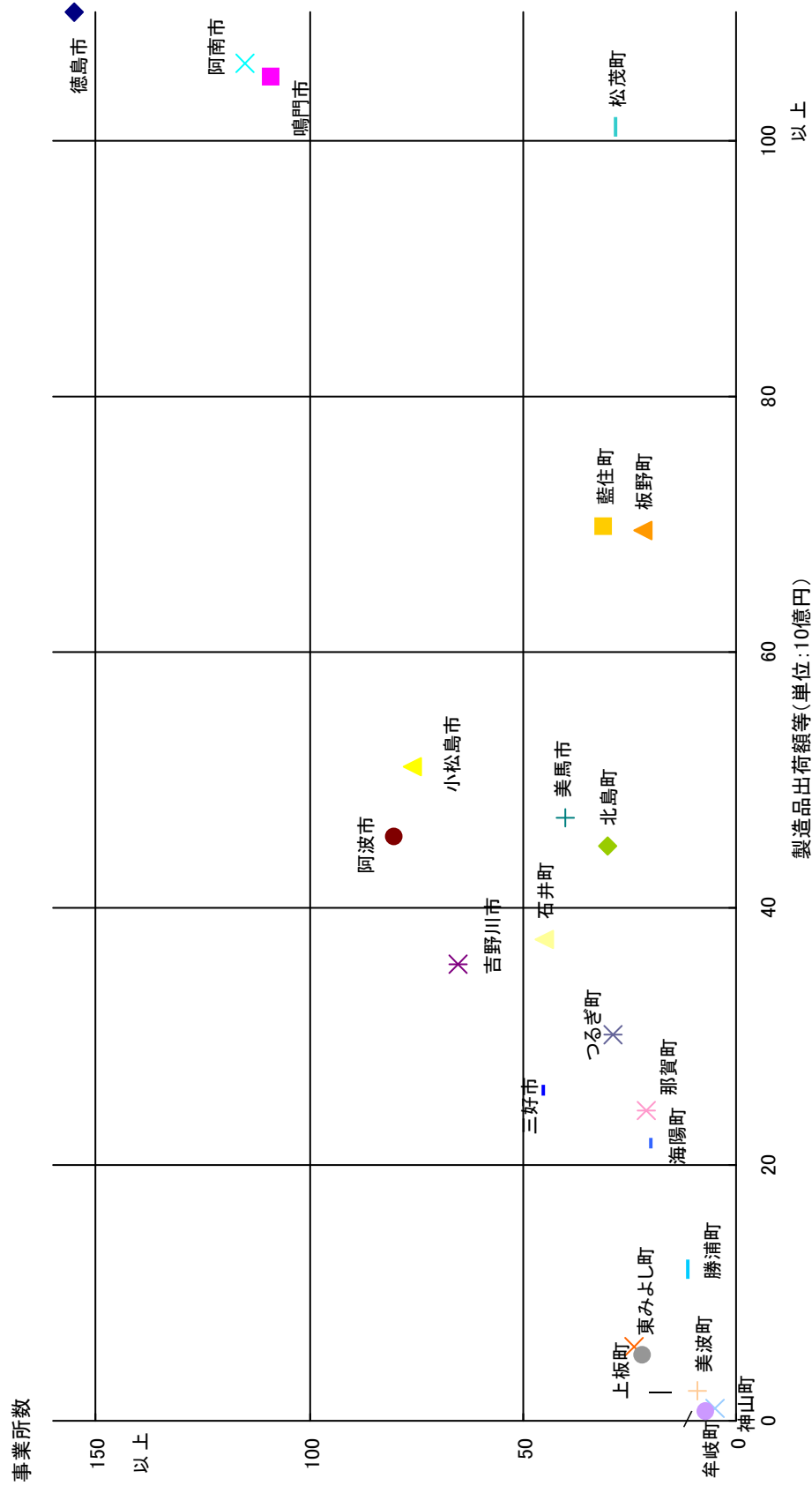
第13図 製造品出荷額等の従業者規模別構成比の推移 (従業者4人以上の事業所)



### (4) 地域別の状況

市町村別に事業所数と製造品出荷額等の相関関係を第14図でみると、事業所数・製造品出荷額等がともに多いのは、徳島市で、以下、事業所数では、阿南市、鳴門市、阿波市、小松島市の順、製造品出荷額等では、阿南市、鳴門市、松茂町、藍住町の順となっている。

第14図 市町村別事業所数と製造品出荷額の状況 (従業者4人以上の事業所)



## 5 付加価値額

—— 従業者30人以上の事業所の付加価値額は6,927億円 ——

従業者30人以上の事業所（242事業所）の付加価値額は6,927億円で、前年に比べ523億円（7.0%）の減少となっている。

### （1）産業中分類別の状況

業種別では、化学工業が3,480億円で最も高く、以下、電子部品・デバイス・電子回路製造業が1,256億円、食料品製造業351億円と続いている。

次に、構成比をみると、化学工業が50.2%と最も高く、以下、電子部品・デバイス・電子回路製造業が18.1%、食料品製造業が5.1%の順となっている。

第8表 産業別付加価値額(従業者30人以上の事業所)

単位:万円、%

産業別	付加価値額		対前年		構成比	
	平成27年	平成28年	増減数	増減率	平成27年	平成28年
合 計	74,499,345	69,266,695	△ 5,232,650	△ 7.0	100.0	100.0
09 食 料	4,238,220	3,508,223	△ 729,997	△ 17.2	5.7	5.1
10 飲 料	1,076,242	1,027,622	△ 48,620	△ 4.5	1.4	1.5
11 織 維	464,384	450,183	△ 14,201	△ 3.1	0.6	0.6
12 木 材	752,981	842,170	89,189	11.8	1.0	1.2
13 家 具	368,247	386,365	18,118	4.9	0.5	0.6
14 紙	3,391,851	3,068,279	△ 323,572	△ 9.5	4.6	4.4
15 印 刷	559,515	368,937	△ 190,578	△ 34.1	0.8	0.5
16 化 学	37,294,260	34,800,034	△ 2,494,226	△ 6.7	50.1	50.2
17 石 油	-	-	-	-	-	-
18 プ ラ ス チ ッ ク	1,515,218	1,790,464	275,246	18.2	2.0	2.6
19 ゴ ム	X	X	X	X	X	X
20 皮 革	-	-	-	-	-	0.0
21 土 石	108,546	134,497	25,951	23.9	0.1	0.2
22 鉄 鋼	X	X	X	X	X	X
23 非 鉄	-	-	-	-	-	-
24 金 属	2,052,720	2,181,608	128,888	6.3	2.8	3.1
25 は ん 用 機 械	2,238,335	1,700,772	△ 537,563	△ 24.0	3.0	2.5
26 生 産 用 機 械	1,939,729	1,714,637	△ 225,092	△ 11.6	2.6	2.5
27 業 務 用 機 械	X	-	X	X	X	X
28 電 子 部 品	14,572,201	12,559,280	△ 2,012,921	△ 13.8	19.6	18.1
29 電 気	1,931,927	2,107,234	175,307	9.1	2.6	3.0
30 情 報 通 信	X	X	X	X	X	X
31 輸 送	246,847	230,594	△ 16,253	△ 6.6	0.3	0.3
32 そ の 他	1,549,845	1,774,445	224,600	14.5	2.1	2.6

## (2) 従業者1人当たり粗付加価値額の状況

従業者4人以上の事業所の従業者1人当たりの粗付加価値額を第9表でみると、県平均は、1,813万円で前年に比べて11.1%減少した。

業種別では、化学工業が5,207万円で最も高く、次いで、その他の製造業が2,562万円、石油製品・石炭製品製造業2,501万円となっている。一方、家具・装備品製造業が435万円と最も低く、次いで、業務用機械器具製造業449万円、繊維工業478万円となっている。

第9表 産業別1人当たりの指数(従業者4人以上の事業所)

単位:万円、%

産業別	従業者1人当たりの粗付加価値額			従業者1人当たり製造品出荷額等			常用労働者1人当たり現金給与総額 (単純平均)		
	平成27年	平成28年	増減率	平成27年	平成28年	増減率	平成27年	平成28年	増減率
県 平 均	<b>2,040.4</b>	<b>1,813.2</b>	<b>△ 11.1</b>	<b>3,774.0</b>	<b>3,604.1</b>	<b>△ 4.5</b>	<b>447.5</b>	<b>480.8</b>	<b>7.4</b>
09 食 料	968.5	720.2	△ 25.6	2,439.7	2,015.5	△ 17.4	286.1	291.9	2.0
10 飲 料 等	1,946.4	1,781.1	△ 8.5	4,794.4	4,779.3	△ 0.3	414.0	423.1	2.2
11 織 維	440.9	477.7	8.3	1,651.1	1,375.6	△ 16.7	242.9	274.0	12.8
12 木 材	982.1	923.4	△ 6.0	2,500.0	2,537.5	1.5	323.5	391.9	21.1
13 家 具	506.3	434.6	△ 14.2	1,448.7	1,300.0	△ 10.3	273.8	388.0	41.7
14 紙	1,517.2	1,722.4	13.5	4,831.7	5,050.8	4.5	484.7	549.9	13.5
15 印 刷	1,278.5	629.7	△ 50.7	1,989.0	1,178.1	△ 40.8	369.2	428.0	15.9
16 化 学	6,793.8	5,207.2	△ 23.4	8,929.8	7,660.4	△ 14.2	666.7	631.0	△ 5.4
17 石 油	2,341.0	2,501.4	6.9	5,652.7	7,896.4	39.7	490.5	522.0	6.4
18 プ ラ ス チ ッ ク	1,061.0	1,158.2	9.2	2,669.6	2,867.5	7.4	417.7	482.6	15.6
19 ゴ ム	788.9	785.5	△ 0.4	1,836.3	1,866.9	1.7	345.1	351.2	1.8
20 皮 革	401.1	X	X	561.4	X	X	228.2	X	X
21 土 石	848.1	732.3	△ 13.7	1,797.6	1,715.6	△ 4.6	311.9	356.0	14.1
22 鉄 鋼	-387.7	949.5	△ 344.9	9,769.3	5,901.9	△ 39.6	608.1	546.9	△ 10.1
23 非 鉄	-	X	X	-	X	X	-	X	X
24 金 属	1,078.5	1,020.8	△ 5.3	2,393.5	2,268.5	△ 5.2	445.8	469.8	5.4
25 は ん 用 機 械	1,273.3	1,072.7	△ 15.8	3,493.8	3,139.9	△ 10.1	549.1	530.0	△ 3.5
26 生 産 用 機 械	1,191.2	1,063.2	△ 10.7	2,424.0	2,281.8	△ 5.9	467.4	524.7	12.2
27 業 務 用 機 械	704.8	448.5	△ 36.4	1,983.2	1,023.7	△ 48.4	492.0	568.7	15.6
28 電 子 部 品	2,306.3	2,131.6	△ 7.6	4,025.6	3,843.5	△ 4.5	535.4	544.1	1.6
29 電 気	1,233.8	1,242.9	0.7	2,456.4	4,051.8	65.0	424.0	603.3	42.3
30 情 報 通 信	617	X	X	847	X	X	410	X	X
31 輸 送	1,348.1	633.9	△ 53.0	3,360.3	2,508.5	△ 25.3	436.5	487.6	11.7
32 そ の 他	2,335.5	2,562.2	9.7	3,062.1	3,473.9	13.4	333.2	389.9	17.0

## 6 原材料使用額等

—— 従業者4人以上の事業所の原材料使用額等は8,025億円 ——

従業者4人以上の事業所の原材料使用額等は8,025億円で、前年に比べ423億円（5.6%）増加した。

### （1）産業中分類別の状況

業種別に第10表でみると、化学工業が1,471億円で最も高く、次いで、電子部品・デバイス・電子回路製造業1,380億円、食料品製造業876億円となっている。一方、業務用機械器具製造業が2億円と最も低く、次いで、石油製品・石炭製品製造業13億円、印刷・同関連業46億円となっている。

第10表 産業別原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

単位：万円、%

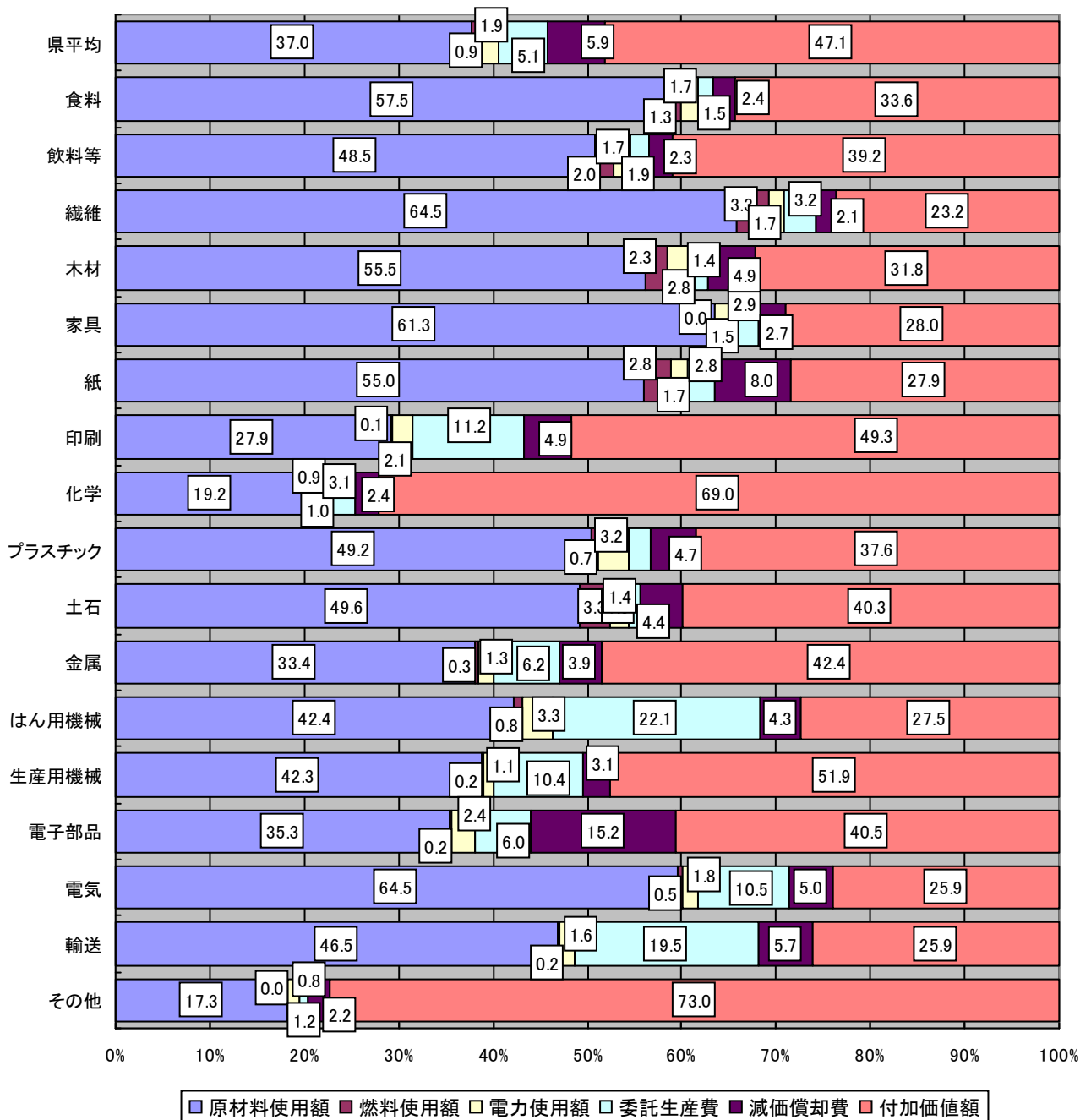
産業別	原材料使用額等		対前年	
	平成27年	平成28年	増減数	増減率
合	76,027,571	80,254,371	4,226,800	5.6
09 食料	9,498,095	8,760,434	△ 737,661	△ 7.8
10 飲料	1,825,567	1,821,060	△ 4,507	△ 0.2
11 繊維	2,223,192	1,758,305	△ 464,887	△ 20.9
12 木材	2,143,378	2,340,750	197,372	9.2
13 家具	1,390,988	1,299,417	△ 91,571	△ 6.6
14 紙	8,345,926	7,640,645	△ 705,281	△ 8.5
15 印刷	723,329	458,454	△ 264,875	△ 36.6
16 化学	12,191,793	14,705,714	2,513,921	20.6
17 石油	139,092	129,870	△ 9,222	△ 6.6
18 プラスチック	3,080,531	3,244,678	164,147	5.3
19 ゴム	593,879	527,590	△ 66,289	△ 11.2
20 皮革	10,739	X	X	X
21 土石	1,001,689	990,035	△ 11,654	△ 1.2
22 鉄鋼	3,707,286	2,611,056	△ 1,096,230	△ 29.6
23 非金属	—	X	X	X
24 金属	3,929,090	3,647,855	△ 281,235	△ 7.2
25 はん用機械	4,725,210	4,377,121	△ 348,089	△ 7.4
26 生産用機械	2,937,772	2,779,891	△ 157,881	△ 5.4
27 業務用機械	254,396	19,952	△ 234,444	△ 92.2
28 電子部品	13,477,550	13,798,319	320,769	2.4
29 電気	2,226,255	7,600,548	5,374,293	241.4
30 情報通信	37,095	X	X	X
31 輸送	1,016,142	1,150,305	134,163	13.2
32 その他	548,577	563,215	14,638	2.7

## (2) 生産額に占める各項目の割合

従業者30人以上の事業所(242事業所)について、生産額(内国消費税額及び推計消費税額を除く。)に占める原材料使用額の割合を第15図でみると、県平均で37.0%となっている。燃料使用額、電力使用額、委託生産費は、それぞれ0.9%、1.9%、5.1%となっている。

業種別に原材料使用額の構成比をみると、電気機械器具製造業及び繊維工業(64.5%)が最も高く、家具・装備品製造業(61.3%)と続いている。

第15図 産業別生産額(内国消費税及び推計消費税額を除く)に占める各項目の割合(従業者30人以上の事業所)





## 7 現金給与総額

—— 従業者4人以上の事業所の現金給与総額は2,102億円, 1人平均481万円 ——

従業者4人以上の事業所の現金給与総額は, 2,102億円で前年に比べ140億円(7.1%)増加している。

### (1) 産業中分類別の状況

業種別の状況を第11表でみると, 電子部品・デバイス・電子回路製造業が441億円で最も多く, 次いで, 化学工業が410億円, 食料品製造業が186億円の順となっている。

逆に少ないのは, 石油製品・石炭製品製造業が1.2億円と最も少なく, 以下, 業務用機械器具製造業1.5億円, ゴム製品製造業17.4億円と続いている。

第11表 産業中分類別現金給与総額(従業者4人以上の事業所)

単位:万円、%

産業別	現金給与総額		対前年	
	平成27年	平成28年	増減数	増減率
合 計	19,620,634	21,020,519	1,399,885	7.1
09 食料	1,845,082	1,857,326	12,244	0.7
10 飲料	265,354	229,332	△ 36,022	△ 13.6
11 繊維	445,665	509,422	63,757	14.3
12 木材	456,830	521,574	64,744	14.2
13 家具	404,099	529,562	125,463	31.0
14 紙	1,220,399	1,228,441	8,042	0.7
15 印刷	375,863	348,400	△ 27,463	△ 7.3
16 化学	3,805,396	4,103,831	298,435	7.8
17 石油	20,601	12,007	△ 8,594	△ 41.7
18 プラスチック	799,853	869,250	69,397	8.7
19 ゴム	195,674	173,864	△ 21,810	△ 11.1
20 皮革	15,288	X	X	X
21 土石	329,101	335,367	6,266	1.9
22 鉄鋼	221,950	267,436	45,486	20.5
23 非鉄	-	X	X	X
24 金属	1,332,083	1,368,005	35,922	2.7
25 はん用機械	1,168,486	1,094,386	△ 74,100	△ 6.3
26 生産用機械	1,113,452	1,121,282	7,830	0.7
27 業務用機械	97,916	14,786	△ 83,130	△ 84.9
28 電子部品	4,197,375	4,406,363	208,988	5.0
29 電気	772,148	1,456,361	684,213	88.6
30 情報通信	66,002	X	X	X
31 輸送	220,420	268,155	47,735	21.7
32 その他	251,597	256,930	5,333	2.1

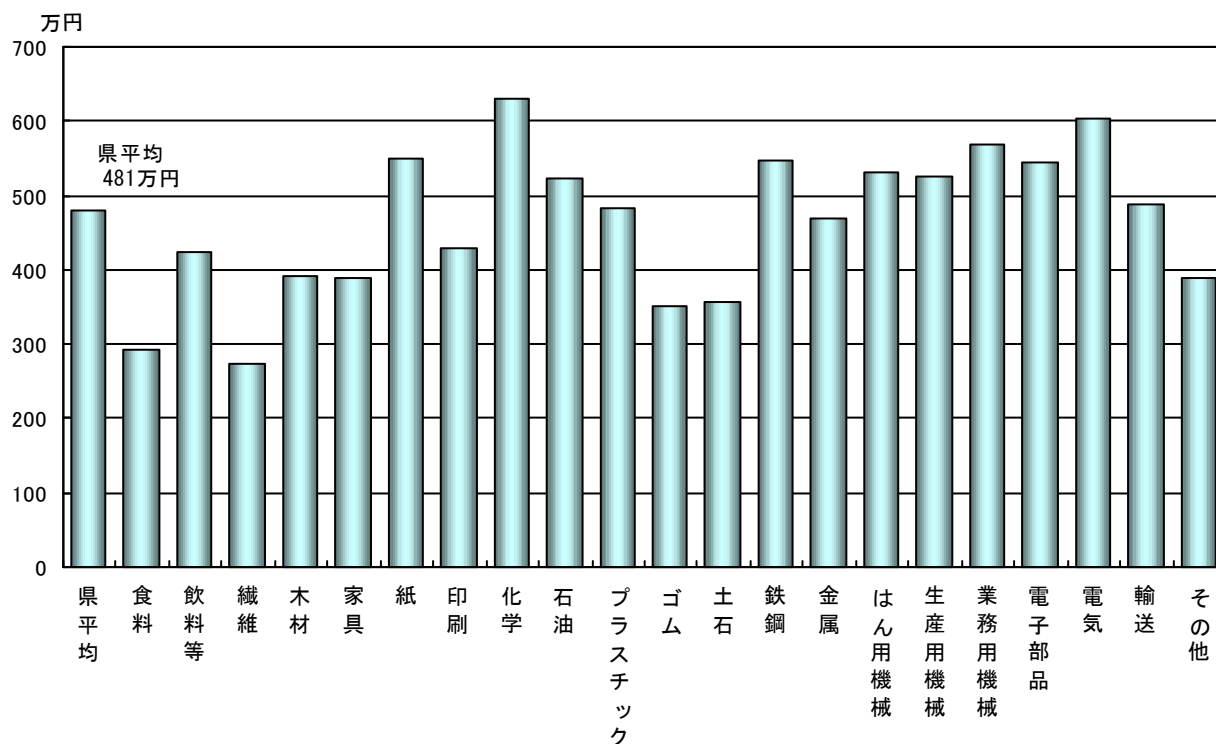
## (2) 常用労働者1人当たりの現金給与総額の状況

常用労働者1人当たりの現金給与総額は、県平均で481万円となり、前年に比べ7.4%増加した。

業種別に第16図でみると、化学工業が631万円で最も高く、次いで、電気機械器具製造業が603万円、業務用機械器具製造業が568万円と続いている。

一方、繊維工業が274万円で最も低く、食料品製造業が292万円、ゴム製品製造業が351万円の順となっている。

第16図 産業中分類別常用労働者1人当たり現金給与総額 (従業者4人以上の事業所)



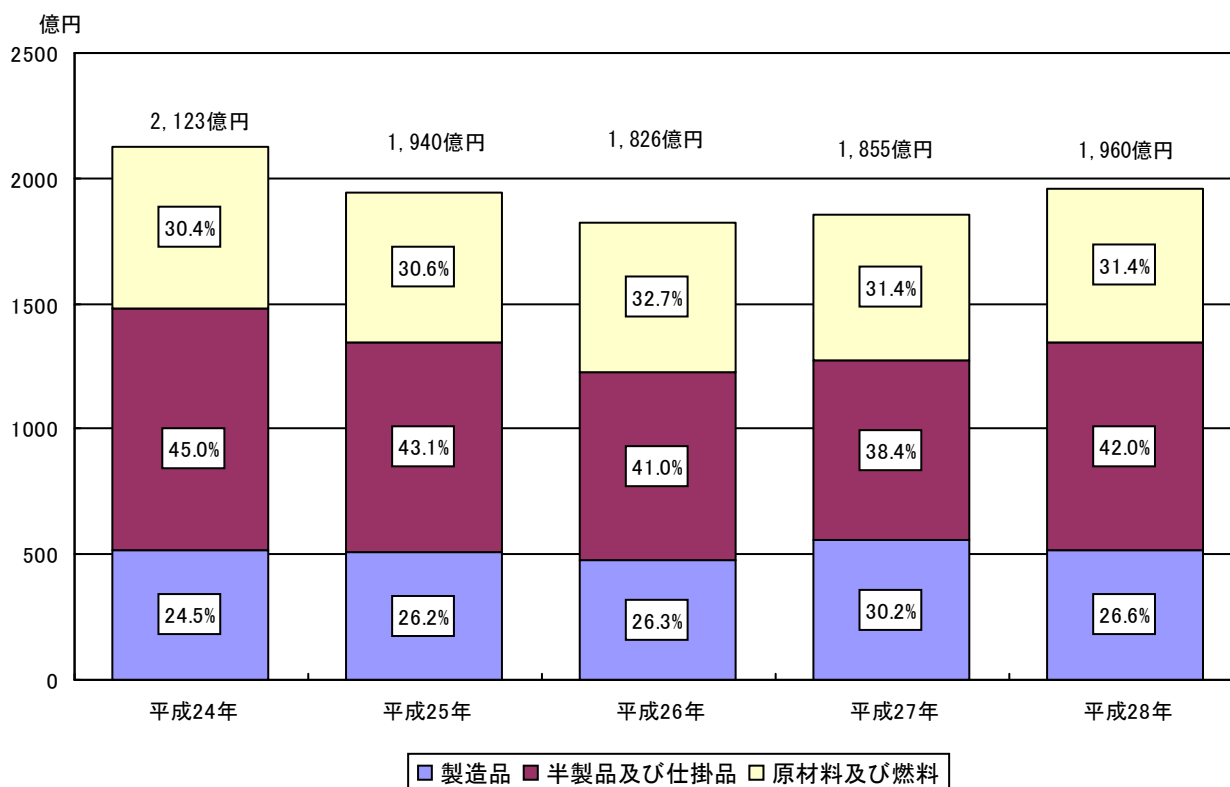
## 8 在庫額

—— 従業員30人以上の事業所の年末在庫額は1,960億円 ——

従業員30人以上の事業所（242事業所）の年末在庫額は1,960億円で、年初在庫額の2,089億円に比べ、129億円（6.2%）減少した。

その内訳は、製造品年末在庫額が521億円（構成比26.6%）、半製品及び仕掛品年末在庫額が822億円（同42.0%）、原材料及び燃料が616億円（同31.4%）となっている。

第17図 年末在庫額の推移（従業員30人以上の事業所）



## (1) 産業中分類別の状況

業種別に年末在庫額を第12表でみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業が629億円（構成比32.1%）で最も多く、化学工業605億円（30.9%）、電気機械器具製造業110億円（5.6%）となっている。

## (2) 在庫率

在庫率（製造品出荷額等に対する在庫額の割合）を第12表でみると、12.7%と前年より0.5ポイント上がった。

在庫率の高い業種は、輸送用機械器具製造業（40.2%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（20.1%）、生産用機械器具製造業（19.9%）、の順となっている。

第12表 産業別在庫額(従業者30人以上の事業所)

単位:万円、%

産業別	製造品出荷額等	平成28年		在庫額の増減 (年末-年初)	年初比	構成比	在庫率
		年初在庫額	年末在庫額				
合 計	154,228,478	20,889,756	19,597,291	△ 1,292,465	△ 6.2	100.0	12.7
09 食 料	11,099,238	1,011,489	946,915	△ 64,574	△ 6.4	4.8	8.5
10 飲 料	2,777,091	169,550	177,818	8,268	4.9	0.9	6.4
11 織 維	1,950,422	223,206	209,729	△ 13,477	△ 6.0	1.1	10.8
12 木 材	2,797,230	204,601	197,213	△ 7,388	△ 3.6	1.0	7.1
13 家 具	1,383,742	131,286	136,286	5,000	3.8	0.7	9.8
14 紙	11,639,011	728,689	706,351	△ 22,338	△ 3.1	3.6	6.1
15 印 刷	740,281	63,836	73,805	9,969	15.6	0.4	10.0
16 化 学	52,237,450	5,941,347	6,047,572	106,225	1.8	30.9	11.6
17 石 油	-	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	4,985,720	442,560	422,151	△ 20,409	△ 4.6	2.2	8.5
19 ゴ ム	X	X	X	X	X	X	X
20 皮 革	-	-	-	-	-	-	-
21 土 石	343,424	39,091	46,738	7,647	19.6	0.2	13.6
22 鉄 鋼	X	X	X	X	X	X	X
23 非 鉄	-	-	-	-	-	-	-
24 金 属	5,221,991	491,958	481,035	△ 10,923	△ 2.2	2.5	9.2
25 は ん 用 機 械	6,253,184	291,161	277,549	△ 13,612	△ 4.7	1.4	4.4
26 生 産 用 機 械	4,391,508	975,686	874,901	△ 100,785	△ 10.3	4.5	19.9
27 業 務 用 機 械	-	-	-	-	-	-	-
28 電 子 部 品	31,303,142	6,691,446	6,294,755	△ 396,691	△ 5.9	32.1	20.1
29 電 報 通 信	10,069,163	1,657,459	1,098,416	△ 559,043	△ 33.7	5.6	10.9
30 情 報 通 信	X	X	X	X	X	X	X
31 輸 送	710,345	105,616	285,645	180,029	170.5	1.5	40.2
32 そ の 他	2,436,827	156,672	163,643	6,971	4.4	0.8	6.7

## 9 設備投資額（有形固定資産投資額）

— 従業者30人以上の事業所の設備投資額は863億円 —

従業者30人以上の事業所（242事業所）の有形固定資産投資額（設備投資額）は、863億円で、前年に比べ31億円（3.4%）減少した。

業種別の構成比を第13表でみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業が45.6%（394億円）と最も高く、化学工業が20.7%（178億円）、食料品製造業が5.0%（43億円）の順となっている。

第13表 産業別設備投資額（従業者30人以上の事業所）

単位：万円、%

産業別	設備投資額		対前年		構成比	
	平成27年	平成28年	増減数	増減率	平成27年	平成28年
合計	8,940,086	8,632,307	△ 307,779	△ 3.4	100.0	100.0
09 食料	155,497	429,923	274,426	176.5	1.7	5.0
10 飲料	94,476	207,035	112,559	119.1	1.1	2.4
11 繊維	54,358	46,582	△ 7,776	△ 14.3	0.6	0.5
12 木材	73,742	153,644	79,902	108.4	0.8	1.8
13 家具	72,943	25,015	△ 47,928	△ 65.7	0.8	0.3
14 紙	216,035	373,588	157,553	72.9	2.4	4.3
15 印刷	17,122	21,939	4,817	28.1	0.2	0.3
16 化学	2,254,913	1,782,891	△ 472,022	△ 20.9	25.2	20.7
17 石油	-	-	-	-	-	0.0
18 プラスチック	114,552	285,532	170,980	149.3	1.3	3.3
19 ゴム	27,533	X	X	X	0.3	X
20 皮革	-	-	-	-	-	0.0
21 土石	169	7,076	6,907	4087.0	0.0	0.1
22 鉄鋼	211,454	X	X	X	2.4	X
23 非鉄	-	-	-	-	-	0.0
24 金属	191,656	170,857	△ 20,799	△ 10.9	2.1	2.0
25 はん用機械	403,251	306,580	△ 96,671	△ 24.0	4.5	3.6
26 生産用機械	52,661	179,070	126,409	240.0	0.6	2.1
27 業務用機械	-	-	-	-	-	0.0
28 電子部品	4,874,532	3,936,347	△ 938,185	△ 19.2	54.5	45.6
29 電気	57,635	288,094	230,459	399.9	0.6	3.3
30 情報通信	684	X	X	X	-	X
31 輸送	2,047	35,311	33,264	1625.0	0.0	0.4
32 その他	64,826	118,124	53,298	82.2	0.7	1.4

## 10 工業用地

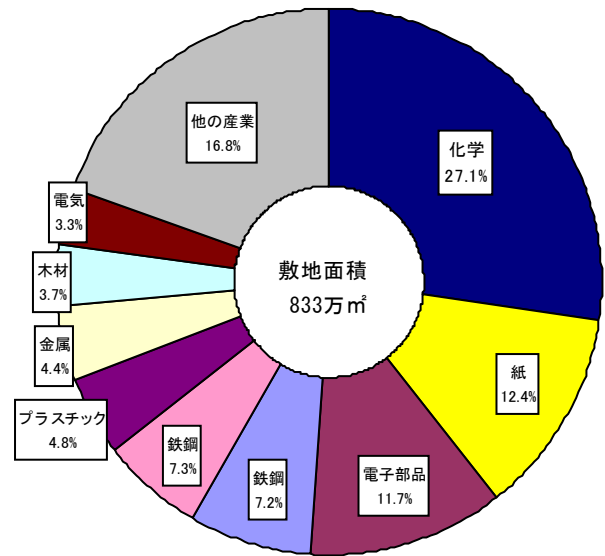
### — 従業者30人以上の事業所の敷地面積は833万㎡ —

従業者30人以上の事業所（242事業所）の工業用敷地面積は、833万㎡となっている。

#### （1）産業中分類別の状況

敷地面積の業種別構成比を第18図で見ると、化学工業が最も高く226万㎡（27.1%）を占め、次いで、パルプ・紙・紙加工品製造業103万㎡（12.4%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業97万㎡（11.7%）となっている。

第18図 工業用敷地面積の産業中分類別構成比  
（従業者30人以上の事業所）



第14表 産業別の敷地面積(従業者30人以上の事業所)

単位: 所、㎡、%

産業別	事業所数		敷地面積		対前年	
	平成27年	平成28年	平成27年	平成28年	増減面積	増減率
合計	242	242	8,793,005	8,330,660	△ 462,345	△ 5.3
09 食料	45	48	578,089	512,969	△ 65,120	△ 11.3
10 飲料	6	5	152,860	169,892	17,032	11.1
11 繊維	11	9	273,169	175,450	△ 97,719	△ 35.8
12 木材	11	11	326,890	311,746	△ 15,144	△ 4.6
13 家具	8	9	169,187	157,078	△ 12,109	△ 7.2
14 紙	22	19	1,580,540	1,029,991	△ 550,549	△ 34.8
15 印刷	7	7	67,060	57,528	△ 9,532	△ 14.2
16 化学	29	30	2,172,144	2,258,973	86,829	4.0
17 石油	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	13	13	408,376	385,839	△ 22,537	△ 5.5
19 ゴム	1	1	X	X	X	X
20 皮革	-	-	-	-	-	-
21 土石	5	6	87,267	92,446	5,179	5.9
22 鉄鋼	2	4	X	603,017	X	X
23 非鉄	-	-	-	-	-	-
24 金属	20	20	353,834	367,484	13,650	3.9
25 はん用機械	12	10	260,040	239,154	△ 20,886	△ 8.0
26 生産用機械	18	18	248,244	266,385	18,141	7.3
27 業務用機械	1	-	X	-	X	X
28 電子部品	6	6	923,739	972,627	48,888	5.3
29 電気	15	17	141,031	277,102	136,071	96.5
30 情報通信	2	1	X	X	X	X
31 輸送	3	4	83,283	94,763	11,480	13.8
32 その他	5	4	216,671	X	X	X

## (2) 土地生産性

業種別に土地生産性をみると、化学工業（15.4万円/㎡）が最も高く、次いで、電子部品・デバイス・電子回路製造業（12.9万円/㎡）、電気機械器具製造業（7.6万円/㎡）の順となっている。

一方、土地生産性が低い業種は、窯業・土石製品製造業（1.5万円/㎡）が最も低く、輸送用機械器具製造業（2.4万円/㎡）、家具・装備品製造業（2.5万円/㎡）の順である。

第15表 産業別事業所面積と土地生産性（従業者30人以上の事業所）

産業別	敷地面積		付加価値額		土地生産性	
	平成27年 (㎡)	平成28年 (㎡)	平成27年 (万円)	平成28年 (万円)	平成27年 (万円/㎡)	平成28年 (万円/㎡)
合計	<b>8,793,005</b>	<b>8,330,660</b>	<b>74,499,345</b>	<b>69,266,695</b>	<b>8.47</b>	<b>8.31</b>
09 食料	578,089	512,969	4,238,220	3,508,223	7.33	6.84
10 飲料	152,860	169,892	1,076,242	1,027,622	7.04	6.05
11 繊維	273,169	175,450	464,384	450,183	1.70	2.57
12 木材	326,890	311,746	752,981	842,170	2.30	2.70
13 家具	169,187	157,078	368,247	386,365	2.18	2.46
14 紙	1,580,540	1,029,991	3,391,851	3,068,279	2.15	2.98
15 印刷	67,060	57,528	559,515	368,937	8.34	6.41
16 化学	2,172,144	2,258,973	37,294,260	34,800,034	17.17	15.41
17 石油	-	-	-	-	0.00	0.00
18 プラスチック	408,376	385,839	1,515,218	1,790,464	3.71	4.64
19 ゴム	X	X	X	X	X	X
20 皮革	-	-	-	-	0.00	0.00
21 土石	87,267	92,446	108,546	134,497	1.24	1.45
22 鉄鋼	X	X	X	X	X	X
23 非金属	-	-	-	-	0.00	0.00
24 金属	353,834	367,484	2,052,720	2,181,608	5.80	5.94
25 はん用機械	260,040	239,154	2,238,335	1,700,772	8.61	7.11
26 生産用機械	248,244	266,385	1,939,729	1,714,637	7.81	6.44
27 業務用機械	X	-	X	-	X	0.00
28 電子部品	923,739	972,627	14,572,201	12,559,280	15.78	12.91
29 電気	141,031	277,102	1,931,927	2,107,234	13.70	7.60
30 情報通信	X	X	X	X	X	X
31 輸送	83,283	94,763	246,847	230,594	2.96	2.43
32 その他	216,671	X	1,549,845	X	7.15	X

# 11 工業用水

## —従業員30人以上の事業所の

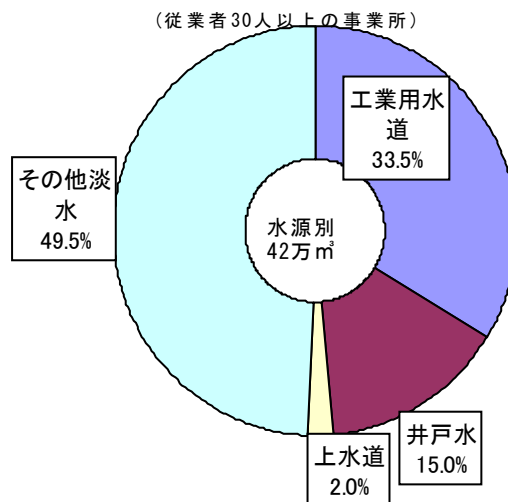
### 1日当たり用水量は42万㎡—

従業員30人以上の事業所（242事業所）の使用水量合計は、1日当たり42万㎡となっている。

#### (1) 水源別・用途別の状況

1日当たり水源別用水量の内訳を第19図で見ると、工業用水道が33.5%、井戸水が15.0%、上水道が2.0%、その他が49.5%である。

第19図 1日当たり水源別用水量の構成比

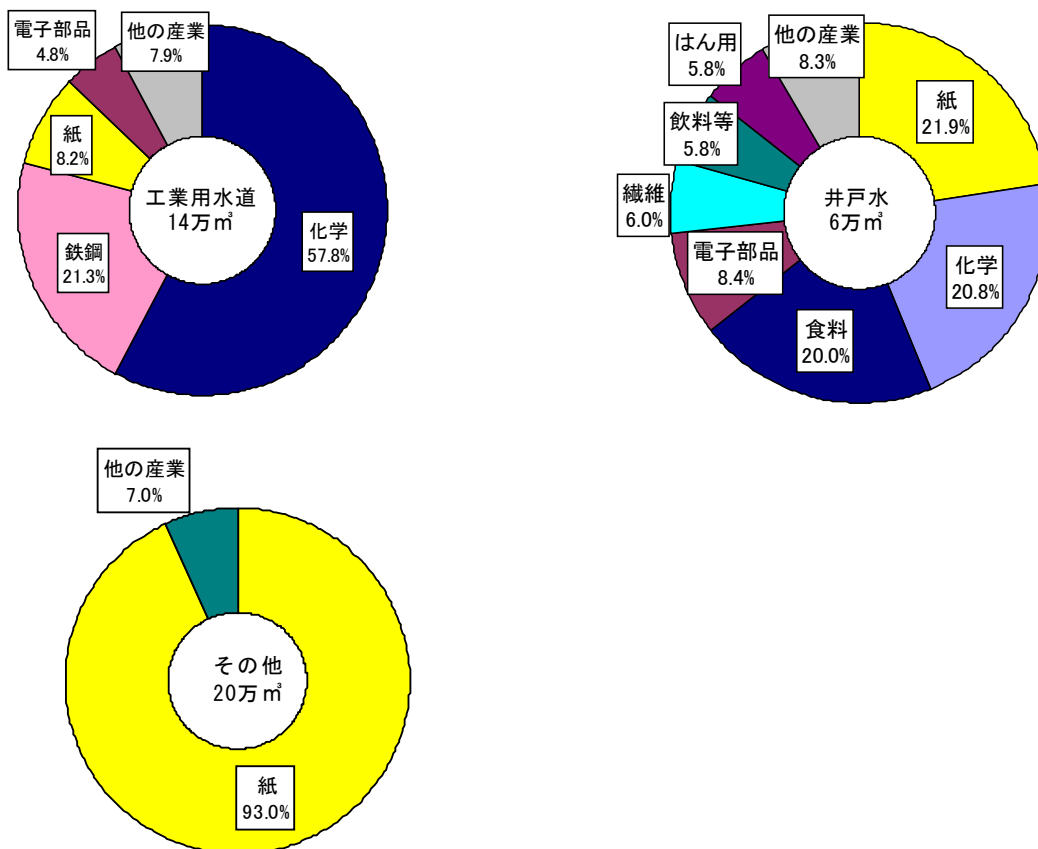


#### (2) 産業中分類別の状況

工業用水使用量の構成比を第20図で業種別にみると、工業用水道の使用量は、化学工業が57.8%、鉄鋼業が21.3%、パルプ・紙・紙加工品製造業が8.2%と3業種で8割以上を占めている。

第20図 1日当たり工業用水使用量の産業中分類別構成比

(従業員30人以上の事業所)





## 12 徳島県工業の位置

### — 平成29年工業統計調査結果から —

経済産業省公表の平成29年工業統計調査の結果によると、全国の従業者4人以上の事業所数は19.1万事業所、従業者数は757万人、製造品出荷額等は302兆円で、本県は、事業所数、従業者数及び製造品出荷額の全国構成比は0.6%を占めている。

#### (1) 全国の上位都道府県と徳島県の順位（全国の従業者4人以上の事業所）

都道府県別の事業所数は、大阪府、愛知県、埼玉県、東京都、静岡県 の順で、本県は44位である。  
 従業者数は、愛知県、大阪府、静岡県、埼玉県、兵庫県の順で、本県は43位である。  
 製造品出荷額等は、愛知県、神奈川県、静岡県、大阪府、兵庫県の順で、本県は41位である。

#### (2) 全国と四国各県の産業中分類別構成比（全国の従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等の業種別構成比をみると、全国では、輸送用機械器具製造業が21.5%と最も高く、以下、食料品製造業、化学工業の順となっている。

本県では、化学工業が31.5%を占め最も高く、次いで、電子部品・デバイス・電子回路製造業、食料品製造業の順となっている。

香川県は、非鉄金属製造業が15.2%を占め最も高く、以下、食料品製造業、輸送用機械器具製造業の順となっている。

愛媛県は、非鉄金属製造業が15.8%を占め最も高く、以下、パルプ・紙・紙加工品製造業、石油製品・石炭製品製造業の順となっている。

高知県は、食料品製造業が16.6%を占め最も高く、以下、パルプ・紙・紙加工品製造業、窯業・土石製品製造業の順となっている。

第16表 都道府県別順位表  
 （従業者4人以上の事業所）

事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
順位	都道府県	実数（事業所）	順位	都道府県	実数（人）	順位	都道府県	実数（億円）
1	大阪	15,990	1	愛知	828,007	1	愛知	449,090
2	愛知	15,870	2	大阪	436,048	2	神奈川	162,882
3	埼玉	10,975	3	静岡	398,450	3	静岡	161,322
4	東京	10,789	4	埼玉	384,055	4	大阪	158,197
5	静岡	9,299	5	兵庫	356,782	5	兵庫	151,054
27	愛媛	2,189	30	愛媛	76,840	25	愛媛	38,142
33	香川	1,890	34	香川	69,679	32	香川	24,625
43	高知	1,156	43	<b>徳島</b>	<b>47,175</b>	41	<b>徳島</b>	<b>17,002</b>
44	<b>徳島</b>	<b>1,146</b>	46	高知	25,719	46	高知	5,678
	全国	191,339		全国	7,571,369		全国	3,020,356
	徳島県の構成割合	0.6%		徳島県の構成割合	0.6%		徳島県の構成割合	0.6%

出典：「平成29年工業統計調査調査」結果

### (3) 全国上位の製造品

本県において、出荷金額が多いのは、医薬品製剤（医薬部外品製剤を含む）が3,627億円（全国第7位）で最も多く、次いで、発光ダイオード（全国第1位）、他に分類されない電子部品・デバイス・電子回路（全国第8位）の順となっている。

また、本県が出荷金額で全国の上位を占めている品目は、第17表のとおりである。

全国に占める割合が高いのは、発光ダイオード（同63.6%）、合板機械（繊維板機械を含む）（同22.9%）等となっている。

第17表 出荷金額全国上位5位以内の主な品目  
（従業者4人以上の事業所）

出典：「平成29年工業統計調査」結果  
注1：順位は、秘匿都道府県を除く。  
注2：上から品目番号の若い順に記載している。  
単位：百万円、%

品 目	徳 島 県			上位都道府県		
	順位	金額	全国シェア	順位	都道府県	金額
091911 ブロイラー加工品 （解体品を含む）	5	26,803	4.7	1	宮 崎	100,850
				2	鹿 児 島	99,299
				3	青 森	57,941
				全 国 計	570,589	
093112 果実缶詰 （瓶詰・つぼ詰を含む）	1	6,205	21.3	2	山 形	3,128
				3	愛 媛	3,063
				4	福 岡	1,521
				全 国 計	29,184	
095112 精製糖 （国内産の甘味資源作物 から一貫して製造加工 したもの）	2	311	0.4	1	北 海 道	78,513
					全 国 計	81,199
101111 炭酸飲料	5	20,919	7.5	1	埼 玉	49,549
				2	茨 城	29,097
				3	滋 賀	25,520
				全 国 計	280,603	
132111 宗教用具	4	2,946	8.7	1	京 都	5,202
				2	静 岡	3,294
				3	福 島	3,056
				全 国 計	33,737	
133111 建具 （金属製を除く）	5	10,682	4.8	1	富 山	26,043
				2	岐 阜	17,732
				3	静 岡	13,479
				全 国 計	221,156	
142123 雑種紙	5	13,267	6.3	1	北 海 道	44,347
				2	北 静 岡	44,105
				3	愛 媛	27,958
				全 国 計	210,849	
149931 大人用紙おむつ	1	26,345	20.4	2	愛 媛	23,847
				3	静 岡	19,577
				4	栃 木	16,198
				全 国 計	128,874	
162949 他に分類されない無機化 学工業製品	1	52,235	8.6	2	山 口	47,386
				3	兵 庫	45,587
				4	大 阪	39,757
				全 国 計	608,081	
165411 生薬・漢方	5	7,799	3.9	1	茨 城	83,563
				2	奈 良	10,865
				3	富 山	9,126
				全 国 計	201,910	

品 目	徳 島 県			上位都道府県		
	順位	金額	全国シェア	順位	都道府県	金額
166219 その他の頭髪用化粧品	5	13,073	7.1	1	愛 知	61,667
				2	兵 庫	33,374
				3	三 重	22,812
					全 国 計	183,005
166919 その他の化粧品・調整品	3	7,022	5.4	1	神 奈 川	50,463
				2	埼 玉	11,380
				4	岐 阜	6,970
					全 国 計	131,132
192211 プラスチック製靴	4	675	1.8	1	兵 庫	10,284
				2	大 阪	5,136
				3	奈 良	2,988
					全 国 計	36,631
244322 金属製サッシ・ドア	2	15,985	9.3	1	埼 玉	18,137
				3	群 馬	11,144
				4	広 島	10,530
					全 国 計	171,765
259412 その他の玉軸受 (軸受ユニット用を除く)	1	5,690	7.1	2	大 阪	830
					全 国 計	79,676
264213 合板機械 (繊維板機械を含む)	2	3,512	22.9	1	愛 知	10,289
					全 国 計	15,364
281211 発光ダイオード	1	193,766	63.6			
					全 国 計	304,588
325317 釣道具、同附属品	4	3,648	3.9	1	東 京	26,639
				2	大 阪	20,891
				3	兵 庫	17,706
					全 国 計	94,313